



新政権の教育政策

= 川端達夫文部科学大臣就任会見 = ~ 政府 ~

9月16日、新政権の組閣人事が行われ、文部科学省には川端達夫氏が就任した。また、文部科学副大臣には、中川正春氏と鈴木寛氏、文部科学大臣政務官には後藤斎氏と高井美穂氏がそれぞれ就任した。

川端達夫文部科学相は就任会見で、今年度までに3回実施した全国学力・学習状況調査について「抽出調査で良いのではないかと述べ、現行方式を見直す方針を示し、科目を拡大することも含めて検討する」とした。

また、今年度から始まった教員免許更新制度について「今の制度がもたらす効果を慎重に見直していく」と述べた。

【川端達夫文部科学大臣の就任会見（概要）】（読みやすいように、一部意味を変えずに表現を変えています）

Q： 全国学力・学習状況調査や教員免許更新制度についてはどのように考えているか。

A： 全国的な教育水準が確保できているかどうかを調べるのが本来の目的である。この目的から考えると、抽出調査で良いのではないかと。むしろ、科目をどうするかということを含めて考えていくべきではないかと。都道府県別の公表も議論を呼んでいる。現場の声もいろいろあるので、今一度制度の在り方を精査し、これからの方向性を見出していききたい。教員免許更新制度については、教員の質の向上が目的である。その意味では、教員養成課程を6年制にすること、現在取得している者については、2年間の研修を受けて一つ上の免許を取るといった構想を提起している。いわゆる不適格な教員の問題については、教員免許更新制とは別の形を考えていく。教員免許更新制度がもたらす効果と現場の教員の負担を慎重に協議していく。

Q： 日教組の発言力が強まるのではないかとされているが。

A： 教育は教職員だけではなく、家庭、行政、地域等色々な立場から論じられていかなければならない。その中で、教職員の一つの団体である日教組の声は、現場の声として聞くことはやぶさかではないが、特別扱いをするということはないし、今までもそういうものではなかったと認識している。

Q： 国立メディア芸術総合センターの設立についてはどう考えているのか。

A： 補正予算（平成21年度）も含めた税金の無駄遣いを無くす取組の中で、本来の趣旨も不明であり、国立メディア芸術総合センターはいらないのではないかと指摘をしてきた。これまでも主張してきていることなので、当然見直しの対象となる。

これらは、民主党が作成した「民主政策集 INDEX2009」に明記されている政策である。同政策集に述べられている文部科学政策の概要は次の通りである。

【民主政策集 INDEX2009 文部科学部門（一部抜粋）】

- ・ 国は、義務教育における財政責任を負うとともに、「学ぶ権利」の保障について最終責任を負う。
- ・ 教育委員会制度は抜本的に見直し、自治体の長が責任を持って教育行政を行う。
- ・ 中央教育委員会を設置する。
- ・ 保護者や地域住民等による「学校理事会」を設置する。
- ・ 教育への公財政支出を先進国の平均水準以上を目標として引き上げる。
- ・ 教員免許制度を抜本的に見直し、教員養成課程は6年制（修士）とする。
- ・ 高等学校は希望者全入とし、公立高校の授業料は無料化、私立高校等の通学者にも授業料を補助（年間12万円から24万円程度）する。
- ・ 学習指導要領を大綱化し、設置者及び学校の裁量を尊重し、地域・学校・学級の個別状況に応じて、学習内容・学校運営を現場の判断で決定できるようにする。
- ・ 教科書採択にあたっては、保護者や教員の意見が確実に反映されるよう、現在の広域採択から市町村単位へ、さらには学校単位へと採択の範囲を段階的に移行する。

これらの政策に対しては、今後それぞれを精査し、課題や改善点、代案等を全日教連として提言していかなければならない。広く会員の声を聞き、今後の活動の在り方を協議していきたい。